

自由民主党



選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ 日本の明日を切り拓（ひら）く。

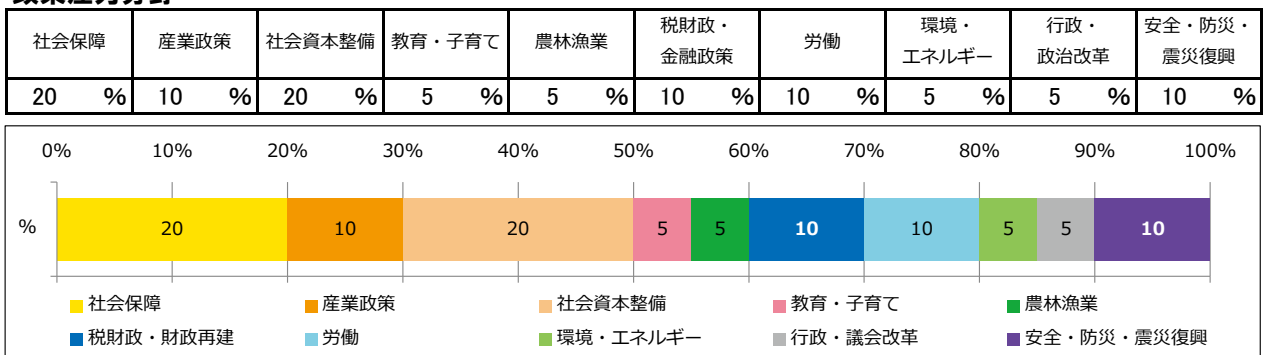
ビジョン

日本のめざすべき将来像	年齢、性別にかかわらず誰もがその能力を発揮し、安心、活躍できる人生100年時代をめざす。
日本の現状認識	アベノミクスの取り組みで雇用が増加、賃金も上昇し、確実に経済の好循環が生まれている。 世界経済のダウンサイドリスクに注視しながら、この流れを地方まで波及させることが課題である。
日本の解決したい課題	人口減少社会の到来等の構造変化に対応した新しい「この国のかたち」の基礎となる社会保障制度改革。

解決するための重要政策

重要政策(1) - 15.少子化対策 - 16.子育て支援 - 17.教育政策	全世代型社会保障制度の構築に向け、待機児童ゼロに向けた取り組みを一層加速化させるとともに、10月から、幼児教育・保育の無償化を進めます。併せて、真に経済的支援が必要な子供たちの高等教育無償化、私立高校の実質無償化を実現します。 さらには、就職氷河期世代の人に対する就職支援・生活支援の充実を図ります。
	期限： 2019年10月以降（無償化等） 数値目標： — 予算： 2兆円（無償化等） 財源： 消費税（無償化等）
重要政策(2) - 6.景気対策 - 51.その他	AI、ロボット、IoTなど第四次産業革命の社会実装が進み、世界で社会全体のDXが急速に進展。 デジタル時代の「価値競争」に我が国が打ち勝つためには、日本の経済社会の徹底したDXが必要。DXの実現に向け、規制の在り方についての検討、xTechの推進、AI・データ時代の人材育成、5Gをはじめとする基盤整備の推進に取り組みます。
	期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(3) - 30.行政改革 - 32.情報公開・広報広聴	デジタル手続法の成立を踏まえ、行政のデジタル化、AI・RPA活用等を推進。その際、BPRを徹底し、添付書類も限定（住民票の写し等は、行政機関連携等で原則不要化）。また、EBPMを徹底し、政策の根拠となるデータの整備・公開と政策効果の数値化、ビッグデータ等の活発な利用で、精度の高い政策立案サイクルを確立。
	期限： 数値目標： 予算： 財源： (各府省の個々の政策や行政手続ごとに設定・措置されるものであり、党としても政府の取組をフォローアップ)

政策注力分野



立憲民主党



選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ

#令和デモクラシー まっとうな政治。

ビジョン

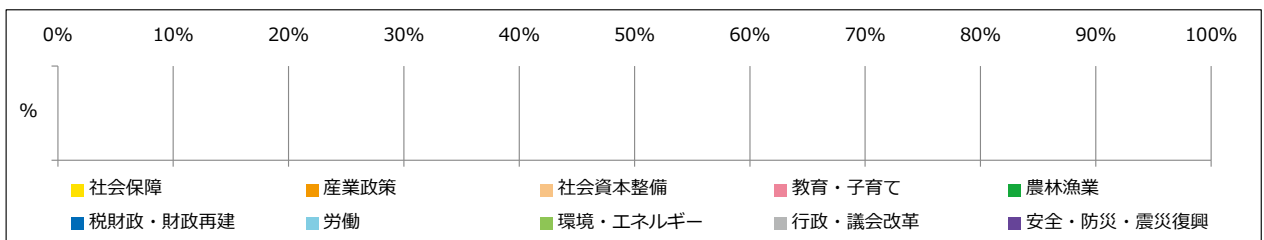
日本のめざすべき将来像	一人ひとりにみんな違う“持ち味”があります。その違いを違いとして認め、その違いが対立にならずに、それぞれの持ち味がそのまま活かされチカラとなる社会を目指します。 様々な課題を可能性に変え、未来を切り拓いていくための、価値観と社会のあり方の転換。その転換を皆さんとともに進めていく新しい政治を実現します。
日本の現状認識	現在の日本は、人口減少と高齢化、価値観やライフスタイルの多様化、生活の不安定化などの大きな変化にさらされています。さらに国際社会では、対立と分断が深刻化し、不透明性が増えています。ひと握りの政治家による政治では、新しい時代を切り拓くことはできません。これからの日本には、パラダイムシフトが必要です。
日本の解決したい課題	持続的な経済成長の達成、安定した雇用、老後生活や子育てへの不安の解消が急務です。他人を排除せず多様性を認める社会を構築するとともに、稼働中の原発を停止し、脱原発を速やかに進める必要があります。

解決するための重要政策

重要政策(1) - 6.景気対策 - 16.子育て支援 - 50.地方分権	ボトムアップ経済への転換：家計を豊かにすることを最優先にし、老後や子育て、教育などへの投資を強化することで、経済の6割を占める個人消費を回復させます。 社会保障と成長戦略は、もはや一体です。一人ひとりを豊かにすることを通じて持続的な成長を実現する、ボトムアップの経済政策に転換します。
重要政策(2) - 51.その他	多様性を力にする社会への転換：人口減少と高齢化の時代を迎えた日本にとって、多様な個人の可能性が、これからの力の源泉です。 あらゆる分野での女性の参画を進め、価値観やライフスタイル、LGBTQや障がいの有無、出自などによる差別を許さず、多様性を力にする社会へ転換します。
重要政策(3) - 29.原発対策 - 26.再生可能エネルギー導入 - 51.その他	多様性を力にする社会への転換：未来に対する責任として原発ゼロを実現します。 自立分散型の自然エネルギーを普及させることで、それぞれの地域における雇用創出と経済の活性化につなげます。 全原発の廃炉を安全に進めるため、技術開発と技術者育成を進めます。パリ協定の1.5℃目標に向け、2050年CO2排出ゼロをめざします。
	期限： 数値目標： 予算： 財源：

政策注力分野

社会保障	産業政策	社会資本整備	教育・子育て	農林漁業	税財政・金融政策	労働	環境・エネルギー	行政・政治改革	安全・防災・震災復興
0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %



国民民主党



選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ 家計第一

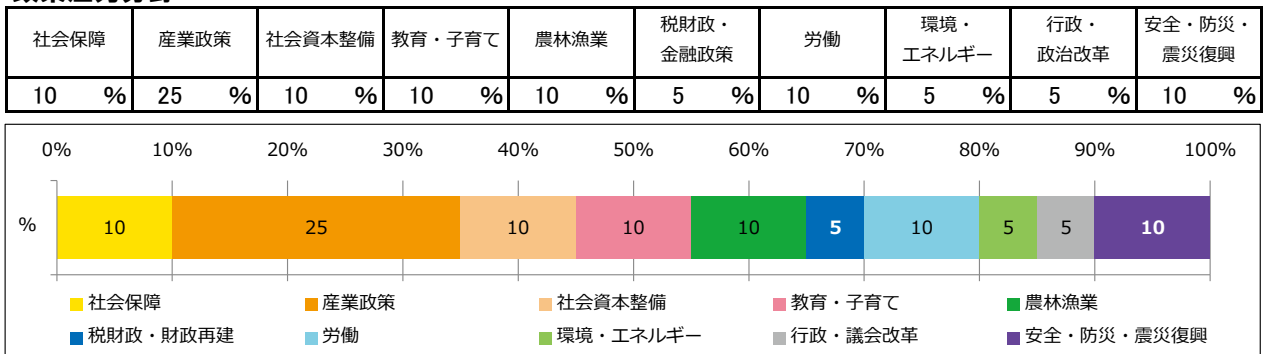
ビジョン

日本のめざすべき将来像	「未来に対する責任」と同時に「過去に対する敬意」を大切にし、公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会、誰もが排除されことなく、互いに認めあえる共生社会、そして、未来を生きる次世代への責任を果たす社会を理想とします。
日本の現状認識	深刻化する少子高齢化と人口減少社会、懸念される社会保障制度や財政の持続可能性、拡大する格差、科学技術の劇的な進歩がもたらす経済社会の変容、激化する経済・産業の国際競争、緊張を増す国際情勢等、多くの課題にさらされている。
日本の解決したい課題	「家計」を豊かにすることにより、内需中心の持続可能な成長を実現。

解決するための重要政策

重要政策(1) - 6.景気対策 - 16子育て支援 - 3.年金政策	「家計支援」、①児童手当、②年金、③家賃補助の支援を通じて、「家計」を豊かにすることで、内需を中心とした持続可能な成長を実現します。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(2) - 2.介護支援 - 7.道路網整備 - 18.農業政策	「地域支援」、①乗合タクシー支援、②高速道路料金見直し、③農業個別所得補償、④孤独対策、⑤Wi-Fi接続支援を通じ、「地域」を豊かにすることで、生活の安心と経済の活力を取り戻します。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(3) - 23.雇用創出 - 26.再生可能エネルギー導入 - 49.外交・安全保障	「雇用・賃上げ」、「エネルギー・環境」、「外交・安保・憲法」、「復興・災害対策」、「政治・行政改革」を着実に進めていきます。 期限： 数値目標： 予算： 財源：

政策注力分野



公明党



選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ
小さな声を、聴く力。

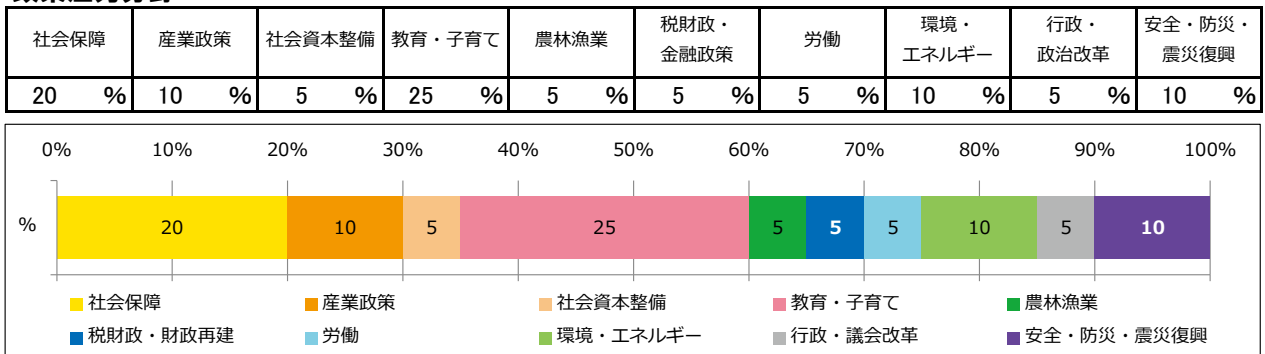
ビジョン

日本のめざすべき将来像	子どもの幸せと子育ての安心が確保される「子育て安心社会」 希望ある“幸齢社会” 子ども・若者・女性・障がい者・LGBTなど誰一人置き去りにしない社会
日本の現状認識	2012年以降、名目GDPの増加や企業収益の増加、雇用・所得環境も大きく改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながる経済の好循環は着実に進展している。 一方で長期間にわたる人口減少・少子高齢化などに伴う社会保障制度等への将来不安が増している。
日本の解決したい課題	日本が直面する課題は多岐にわたるが、中でも出生率1.44から、希望出生1.8の実現に向けて、あらゆる社会資本を投入する必要がある。 人口減少、特に生産年齢人口の急激な現象に歯止めをかけ、あわせてICTの活用で生産性を向上させて経済成長と社会保障の基盤強化を進めることが最優先課題

解決するための重要政策

重要政策(1) - 15.少子化対策 - 16.子育て支援 - 17.教育政策	幼児教育の無償化や私立高校授業料無償化、高等教育の無償化の拡大。 学習支援を就学援助の対象に追加。給付型奨学金の充実、柔軟な奨学金返済の推進。 待機児童ゼロのために保育の受け皿拡大と処遇改善など保育人材確保策の充実。 児童虐待の根絶へ体罰の禁止、懲戒権の見直し、社会的擁護の推進、児童相談所の体制強化。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(2) - 2.介護支援 - 1.医療政策 - 38.地域コミュニティづくり	全ての人が健康を維持しながら住み慣れた地域で、生きがいを持って暮らし続けることができる社会をめざし、認知症基本法を制定し認知症になっても希望をもって暮らせる共生社会、安心で質の高い医療提供体制構築のための地域医療構想の取組み支援、医療、介護、住居、生活支援サービス等を一体的に受けられる地域包括ケアシステムの構築を加速。高齢者の移動の確保。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(3) - 26.再生可能エネルギー導入 - 27.省エネルギー政策 - 5.中小企業政策	再エネの主力電源化にむけて太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど地域資を最大限に活用し、再エネとコージェネレーションや蓄電池等を組み合わせ地産地消型エネルギーシステムを構築して、地域に雇用と投資を生み出す「地域循環共生圏」の推進に取り組む。 期限： 数値目標： 予算： 財源：

政策注力分野



日本共産党

日本共産党 Japanese Communist Party

選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ 希望と安心の日本を

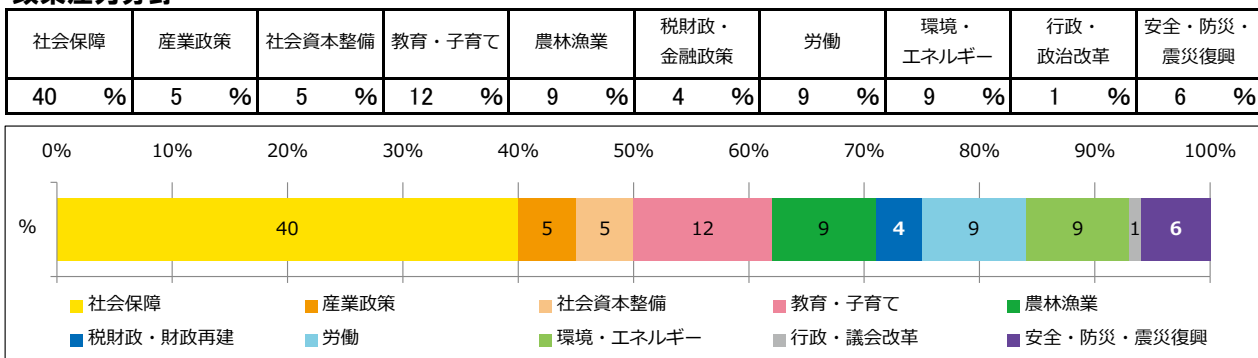
ビジョン

日本のめざすべき将来像	アメリカいいなり、財界の利益中心という政治の二つのゆがみをただし、日本国憲法の、国民主権・国家主権、恒久平和、基本的人権の尊重、議会制民主主義、地方自治の原則が、完全に実現される国を目指します。 憲法9条の精神に立ち、あらゆる紛争問題を平和的話し合いで解決する北東アジア平和地域共同体をめざします。
日本の現状認識	暮らしの悪化、格差と貧困の広がりが深刻です。一握りの大金持ちのための政治ではなく、99%の国民が経済発展の恩恵を受けられる政治が必要です。 憲法を改定し、軍事強化が進み、「戦争する国づくり」への国民の不安と批判が強まっています。「ウソと忖度」政治は、民主政治を土台から覆す暴走政治そのものです。
日本の解決したい課題	暮らしの明日に希望の持てる政治へ。賃上げ、残業規制、非正規雇用労働者の正社員化など、8時間働けば普通に暮らせる社会の実現。 暮らしをささえるべき社会保障が暮らしを押しつぶす現状を改革します。高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化など、お金の心配なく学び、安心して子育てができる社会をつくることです。

解決するための重要政策

重要政策(1) - 5. 中小企業政策 - 6. 景気対策 - 16. 子育て支援	消費税10%への増税を中止します。政府自身が景気悪化の可能性を認めるなかで、5兆円もの増税の負担で家計の購買力を奪うことは景気にとっても自滅行為にほかなりません。 消費税増税に賛成の立場の人のあいだでも、今回の値上げには反対の声が上がっています。10%への増税はいまからでも止められます。 期限： 速やかに実現 数値目標： — 予算： 7・5兆円 財源： 消費税に頼らず確保する。大企業優遇税制の是正で4兆円。富裕層優遇税制の是正で3・1兆円。米軍思いやり予算等の廃止で0・4兆円。
重要政策(2) - 5. 中小企業政策 - 23. 雇用創出	最低賃金を引き上げるための中小企業支援策を抜本的に強化します。 社会保険料の事業主負担の減免をはかり、賃上げ支援予算を1千倍の7000億円に増額します。全国一律の最低賃金制度を創設し、1500円への引き上げをめざします。 期限： 速やかに実現 数値目標： 予算： 7,000億円 財源：
重要政策(3) - 43. 人権擁護・保護 - 45. 市民参画・協働 - 47. 女性政策	差別や分断をなくし、だれもが尊厳をもって自分らしく生きることのできる社会をめざす。 賃金格差是正など男女平等の確立、女性登用促進、選択的夫婦別姓の実現。性暴力の根絶につながる刑法の抜本改正。ハラスメント禁止の法整備。同性婚を認める民法改正、LGBT差別解消法の成立。技能実習制度の廃止と外国人の権利擁護など。 期限： いずれも可及的速やかに。 数値目標： 予算： 財源：

政策注力分野



日本維新の会



選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ

創れ、新たな日本のかたち 目指せ、もっと自由で安心な社会

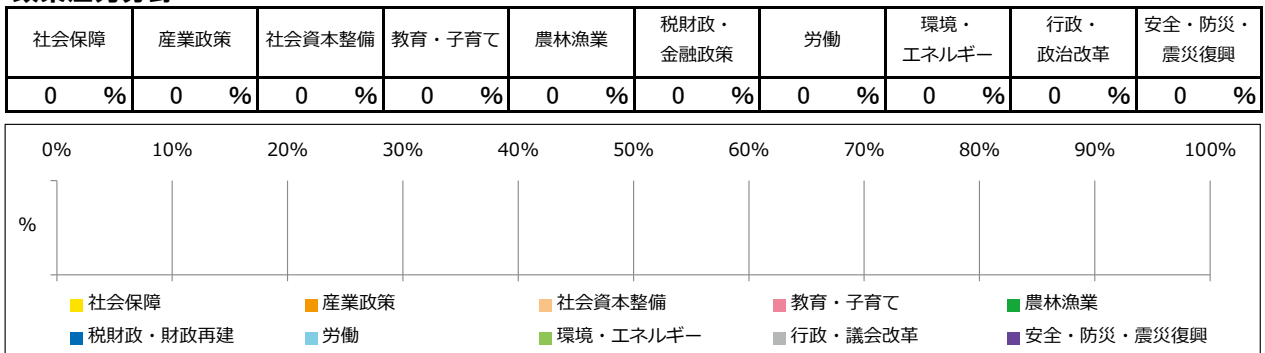
ビジョン

日本のめざすべき将来像	民主主義と自由と法の支配の下、機会平等で、公平で多様な価値観を認め合い、時代の変化の中で日本が抱えた問題点を制度（統治機構改革、小さな行政機構化、地方分権、規制緩和、女性の社会参画支援、社会保障、教育無償化）の再構築によって解決し、自立する個人、自立する地域、自立する国家が実現した社会
日本の現状認識	地方分権は大阪府・大阪市などの地方自治体での取り組みで一步進歩。日本の未来をつくる子どもへの支援として教育無償化を進め始めた。 しかし統治機構改革や小さく合理的な行政機構化、規制緩和等の進歩は遅い。 経済状況はデフレ脱却が進まず停滞の30年であり財政再建もままならない。社会保障制度改革も議論が進んでいない。
日本の解決したい課題	身を切る改革・徹底行革・国会改革・統治機構改革、消費増税凍結及びデフレ脱却と経済成長による財政再建、教育・子ども支援、女性がくらしやすい社会にすること、働き方・社会保障制度改革、震災復興、エネルギー政策、憲法改正、外交・安全保障の問題と多岐にわたる

解決するための重要政策

重要政策(1) - 6.景気対策 - 23.雇用創出 - 51.その他	消費増税の凍結で世界経済・日本経済の景気減速に対応し、デフレ脱却と経済成長につなげる。 同時並行で規制緩和を推し進めて更なる雇用と産業を創出し、経済成長につなげ、もって財政再建を行い、停滞の30年から発展する未来につなげていく 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(2) - 30.行政改革 - 31.政治改革 - 51.その他	徹底行革、国会改革を行い、地方分権を推し進め、小さく合理的、効率的な行政機構に。政策投資銀行、商工中金、JT等政府関係機関の完全民営化や官民ファンド、基金、特別会計の整理。統治機構改革を行い、地方に更なる権限移譲を行う。 歳入庁の設置で徴税と社会保険料の徴収を一元化。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(3) - 3.年金政策 - 16子育て支援 - 17.教育政策	教育無償化と、子ども支援として、子どもの数が多いほど税負担が軽減されるN分N乗方式、子育てパウチャーを導入。 同時におとな世代の未来に関連する社会保障制度改革については議論を深め、安心できる公的年金制度の見直し（賦課方式から積立方式へ）を行っていく。再分配による世代間格差も是正していく。 期限： 数値目標： 予算： 財源：

政策注力分野



社会民主党



選挙公約・マニフェストのキャッチフレーズ ソーシャルビジョン 3つの柱

ビジョン

日本のめざすべき将来像	今、日本がめざすべきは、「戦争できる国」や「世界で一番企業が活躍する国」ではありません。 「平和・自由・平等・共生」といった基本的価値の実現をめざす社会民主主義の政治により、平和憲法の理念や条文が活かされ、実現する社会です。
日本の現状認識	安倍一強体制のもとで、森友・加計問題、自衛隊のPKO日報問題、統計不正、「老後2000万円」報告書と大臣の受け取り拒否問題、年金財政検証や日米貿易協定の公表先送りなど、隠ぺい・改ざん、ねつ造・偽装など、行政や政治の私物化とウソとゴマカシの「付度政治」が横行しています。 辺野古新基地建設や原発推進、イージス・アショアやオスプレイの配備強行、被災地の切り捨てなど、民意や地方自治が無視されています。
日本の解決したい課題	人々の生活は一向に改善されず、格差の拡大、貧困の連鎖、孤立化が進み、「社会」が壊れています。 社民党は、①「社会を底上げする経済政策」への転換、②「平和と平等の共生社会」、③脱原発で「持続可能な地域社会」——という3本柱の「ソーシャルビジョン」を実現し、「支えあう社会」をつくります。

解決するための重要政策

重要政策(1) - 5. 中小企業政策 - 18. 農業政策 - 3. 年金政策	大企業や富裕層の優遇によって経済成長をめざすアベノミクス（トリクルダウンの経済政策）は失敗です。人々の生活を再建し、中小・小規模企業や農林水産業への支援、社会保障の拡充、賃金と労働条件を改善する経済政策へと転換します。 国民生活や景気の悪化を招く消費税の税率10%への増税に反対し、中止に追い込みます。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(2) - 48. 憲法 - 49. 外交・安全保障	日本が武力攻撃を受けていなくても米国等が起こす戦争に日本が参加できるようにする「戦争法」は明らかに憲法違反です。従来憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を容認した2014年の「7・1閣議決定」を撤回させ、「戦争法」を廃止します。 大型兵器の整備に反対し、高額兵器の「爆買い」は許しません。 期限： 数値目標： 予算： 財源：
重要政策(3) - 29. 原発対策 - 34. 震災復興	政府が「成長戦略」として位置付けてきた原発輸出から撤退します。 東電福島第1原発事故の完全収束と原因究明に全力をあげて取り組みます。 原発の新増設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対します。福島第2原発は直ちに、その他既存原発は危険性の高いものから順次廃炉作業に着手し、早期の脱原発を実現します。 期限： 数値目標： 予算： 財源：

政策注力分野

